



岩倉市議会

議長 関戸郁文 様

会派名 自由クラブ

代表者名 大野慎治

研修受講報告書

のことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和6年 1月 22日 (月) ~ 1月 23日 (火)

2 研修先 JIAM 特別セミナー

3 出席人数及び氏名

1 名	日比野 走	

4 復命事項

別紙のとおり

1月 22-23 JIAM 特別セミナー

ジェンダー論で笑って少子高齢化を乗り切ろう 瀬地山角

男にできないのは出産だけ 子供は奪ってでもご飯を求めるので（母親がいい）のぐずりは関係ない。子育て含めていくらでもできる
台湾などでは老人が働くのは若者の面子を潰すとされ避けられる。

主婦優遇のけへん理由

→離婚三割で、離婚の仕方を学校で習わないので母子家庭の支援の薄さから子どもの貧困が生じる。義務教育内に離婚のやり方や、申請書作成方法等の教育が必要とされる。

専業主婦の地域的分布と階級

130万の壁、年金の第三被保険者制度はそぐわない。

女性議員比率と共に働きの割合は疑似相関し、政治発言力を高めるのは困難。

国立社会保障→人口問題研究所 結婚相手で、男性に求める能力として家事育児が経済力を上回る。

もはや若年層は、専業主婦というライフスタイルを贅沢なものと見てて、最初から自分がなれるものとは考えておらず、共働きを見据えてる。

2人の転職者で、同じ能力でも子育てコストのかかる社員は嫌厭されていく社会となると子育てに投資できる社会は出来上がらない。

忌引きと同程度に、男性の育休も普及させていくべき。

家族が亡くなる時と、家族が生まれ育つ時は、同じくらい大事件だろう。

一頭立て馬車体制は高度経済成長期の遺物

2人で働くものとして、生涯年収で女性が働くのは2、3億円は稼ぐ？

みんなで少子高齢化を乗り切ろう

高齢社会の働く社会

地域共生社会の実現に向けて 池田 晶弘

畑仕事合間のちょっとした休憩時こそがサロン。行政は公民館での活動でしかサロンと認識しない。

福島県金山町

地域づくりにて、野菜などの頂き物を食べ合うことこそが地域の相互関係構築に欠かせない要素。

毎日2、3人で茶のみ	→市民主体のミニサロン
今日昨日と顔見てない	→声かけサービス
ついでに送ってあげる	→送迎サービス
ついでに買って来てあげる	→買い物代行
ついでにゴミ出し	→ゴミ出し
食事お裾分け	→食事配食サービス

暮らしの中で自然に行われている住民同士のつながりを丁寧に見てくと、気にかけ合う姿や持ちつ持たれつの関係が出来上がる。これこそが、「地域主体」の取り組みで、普段やってることが良いということを市民が意識して、行動が心がけるように。

田舎だからといって足が悪かったり、スーパーが遠いからと言って餓死した方は聞いたことがない。

地域とのつながりがあれば生きていけるが、最近地域とのつながりの貧困化が騒がれる。

分野別の制度では対応が難しい複合課題を抱える世代を多機関が協働で地域との連携しながら継続的に支援する。

何か困っていることに対して、その問題部分だけでなく周りの協力でなんとかなってる部分も注視すべき。専門家の訪問が返って近所との孤立化を招く恐れがある。制度仕組みに頼ってしまうと周りからの見守りが薄くなってしまう。

一方的に支えるだけでなく、支えられる側も、助けられる存在になるよう。

実例 いつもゴミ出しをしてもらってた人が

生活支援体制整備事業で訪問した地域で聞こえてきた住民の声、
「行政や商社包括の人が来ると、また何かやらされる」

健康寿命の定義

1 社会性があり 2 毎日よく動き 3 肉をよく食べる

栄養素だけでなく、家族や友人などのコミュニティとの関わりが、健康に影響があるとわかった。

50代時の人間関係の満足度が、80代以降の健康寿命に関わってくる。

良い人間関係は体だけでなく、脳の機能も守ってくれる。

活動の先にある二次会、3次会や、活動の前の0次会が支え合いの源泉。人数は2、3人が望ましい。

公民館などの居場所を「何地区、何箇所、何人が何回参加したかの数値でなく（居場所を通じてどんな繋がりや支え合いが築けたかこそが肝要）

支え合いは適切な迷惑の掛け合いのことであるが、日本人は幼少期から支えられることに慣れてない。（人に迷惑をかけるなど躊躇は育った故）

地域作りの木

コロナ時は自発的に、小さく集まる

役割を奪わなければ幾つになっても健康でいられる。

近い将来 通い場は公民館から職場へと変わってゆく。この後の

我が国の財政について 矢野康治

決済やらずに爆買いを重ねた結果

対GDP比

金利ボーナス 普通国債残高は上がっているのに、金利や利払費は横ばいを保っている。

低金利成長戦略 債務残高÷GDPで金利 GDPなら、歳入抑えて歳出し続ければ下がる

間違い 10年前からやっていたので、それが正しければ今もやっている。

バブル期と比べて、高齢者が増えたため、健康保険や介護費などが要因とされ公債費を増やし続けざる負えない。

何十年前から年金引き上げなど尽力していたが、足りなかった。

日本社会保障は中腹性中負担だが、防衛費や南海トラフ対策等で増えていってるので呑気ではいられない。

社会受益負担の負担構造で、一般社会保障支出が膨張 日本は2060には成長率に見合わない

楽観論者

税金の無駄遣いをカットし、その分を経済成長に使うとよいと言われているが、あくまで一時的な措置にすぎない。

GDP をもっと大きく → 成長率を前提における。成長はしたほうがいいが、もう既に成長した状態からどうやるの？

消費税の特徴

- ・堅実に費用を徴収できる。
- ・外からの貨幣流入に伴ったインフレなど、経済打撃を考慮しなくてよい。

MMT

現代貨幣理論のことであるが、通貨発行権のある国家は債務返済にあてる貨幣を自在に創出できる為、「財源確保の徴税は不要」「赤字財政で国家破綻しない」という考え方。



物価が高騰し、インフレーションを起こす可能性がある。

データから読み解く日本の少子化 阪元春香

増える草食化

結婚制度にメリットがないと考えてゐるのではなく、そもそも異性間の交際に興味がない
というの…→ 炙り出される恋愛格差

異性間に興味ないのは年収順を並べると、低収入に偏って見受けられる。

婚活市場

互いの求める要素として、女性が男性には家事の理解、男性が女性に求めるのは一定の経済力と、昭和で求められた要素から激減している。現在では女性にも一定の収入がもとめられる事になっている。

勘違いされがちではあるが…

結婚願望自体は若年層からでも九割近くが持っている。

現代となって、価値観が変わったから結婚願望が低くなっているという論調は、年収と未婚者との割合相関を説明できないため、その論調は間違っていると言える。

子供の数の格差も同等に表れてきている。

子供を持たない割合は増えているが、特に年収が低い層で増え幅が大きくなっている。

ただ一方で女性の高学歴化は子供の出産の相関に関わらない。

むしろヨーロッパや一部のアメリカの州では露骨に逆転現象で、高学歴女性の方が子供を多く産む。

セクシャルアビリティの実態

過去の一年の性交渉経験 男性 13, 7% 女性 13%

過去の一年の性交渉相手なし 男性 13% 女性 13%



不活発な実態が顕著になっていく

少子化対策

子世帯のいる世帯への経済支援（児童手当、家族手当の所得控除など）

効果はまだら 第一子により反応する場合と出生順位が上がるほど反応する場合と双方の効果あり

うまくいった実例(イスラエルや、西欧諸国)

子供産むと 4 人生涯所得税ゼロ

子供 3 人以上で新車購入補助

マイホーム補助金

有給取得休暇

育休休暇 3 年（給与七割保証）

9 年で 3 人産むと年収の約 2.5 倍分支給

学生ローン返済免除

大概受精費用 無償化

夫婦専門の無子ローン

合計特殊出生率 1.21.4

ジェンダーや LGBt などの性の多様性には消極的

感想

今回の講座に関しては、個人的な思想が強い方が講師に呼ばれたなという感想を抱いてしまった。話の具体性以上に突飛な振る舞いによって聞き手を引き付けるような手法が目に移り講座をきちんと受けたと胸を張っていえるのか自分の中でも疑問が残る授業もあった。それでも、過疎地での地域社会の築き方。それによる住民たちの心の支えられ方を知ることも出来、若年層の結婚に対する意識の食い違いの解消や、西欧の子育て支援策などが知る事が出来たのは良かった。